

# 京都文教大学

## グローバル人材プログラム

### 初級地域公共政策士資格教育プログラム

#### 「プログラム認定報告書」

一般財団法人 地域公共人材開発機構



# 目 次

## 1. 総合評価

- (1) 資格教育プログラム全体の評価
- (2) 評価すべき点
- (3) 指摘事項
- (4) 勧告事項
- (5) 保留事項
- (6) 助言・課題

## 2. 項目別評価

- (1) 目的・教育目標・学習アウトカム（学習効果）
- (2) 資格教育プログラムの内容
- (3) 学習アウトカム（学習アウトカム）の測定
- (4) 実施体制
- (5) 教員及び講師

別表1 ヒアリング調査会及びプログラム審査委員

別表2 一般財団法人 地域公共人材開発機構 業務執行理事会



## 1. 総合評価

### (1) 資格教育プログラム全体の評価

適合（指摘事項付き）

（社会的認証期間：2024年4月1日～2031年3月31日）

認定番号：B230001

### (2) 評価すべき点

「言葉による協働を実現させられる人間」を育成するために、「よく聞く」「よく書く」「よく語る」センスを磨き、社会心理学を組み込んだコミュニケーションを重視したプログラム構成がユニークである。ここに、知識・技能・職務遂行能力という学習アウトカムを設計し、1年次からステップアップできる設計がなされている。また、実践力養成のために、低次 PBL から高次 PBL という 2 段階の構成は、段階的・発展的な学習プロセスをデザインしており評価できる。

「プロジェクト科目」や「地域インターンシップ」など、地域団体や様々な受け入れ団体との連携体制を構築し、中小企業の人材育成、人材供給といった問題解消の一助となる取り組みといえる。

### (3) 指摘事項

資格教育プログラムにおいて学習アウトカムの設定が肝要であることは言うまでもないが、例えば【2-2-I】の知識項目（学習アウトカム6-1-1）では、科目の教育内容の説明にとどまるのではなく、各科目における内容の中で、目標としている学習アウトカムを意識した教育内容の説明をしていただきたい。

### (4) 勧告事項

### (5) 保留事項

### (6) 助言・課題

公正な評価のために、異議申立の内容検討が「学内で開かれる正式な会議にかける」など公式な場での手続きを踏むような第三者性を担保できる仕組みを検討いただきたい。



## 2. 項目別評価

大項目	中項目	書類項目	評価区分	評価内容と理由
1	1-1	<b>基準 1-1</b> プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）が明文化されていること。また、明文化したものを、学習者に周知する方法及び、プログラム実施機関内外に広報する方法が定められていること。		
		1-1-I	A	プログラム説明書より、明確な課題認識を踏まえて、資格教育プログラムの目的・教育目標を掲げていることを確認した。 <b>【目的】</b> 将来の地域経済を支える中核的ビジネス人材である「グローバル人材」を育成する <b>【教育目標】</b> 第一に、組織・集団内や組織・集団間、また個人間で展開されるコミュニケーションの効果的な手法について、主として社会心理学の知見を頼りに理論および実践法を学習させる。第二に、課題解決のための一連のプロセスを学ぶ「低次の PBL」から、企業と連携しより実務に近い形式で課題解決に取り組む「高次の PBL」へと、課題解決の手法や作法を段階的、発展的に学習させる。
		1-1-II	A	プログラム説明書より、当機構が定める学習アウトカムの定義から、以下の学習アウトカムが定められていることを確認した。 <b>【到達目標】</b> 6-0-3 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択肢実行することができる <b>【知識】</b> 6-1-1 グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している <b>【技能】</b> 6-2-3 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調性と協働関係の構築ができる <b>【職務遂行能力】</b> 6-3-2 特定の計画・事業の全プロセスを、責任を持って推進し、構成員を組織的に活用することができる
	1-1-III	A	プログラム説明書より、「よく書き、よく語る」ことを大事にして言葉によって社会を切り開くことができる人材を育成する。具体的には、「課題解決に向けた協働を実現させていくための交渉や説得、妥結といったコミュニケーションの能力を身につけた人材」の育成を目指すことを確認した。	

				「言葉によって社会を切り開く力」に重きをおき、コミュニケーションの基本に立ち返ったプログラム内容はユニークで評価できる。
		1-1-IV	AA	プログラム説明書より、大学パンフレット、大学ホームページを通しての公表、高校生を対象としたオープンキャンパスでプログラム紹介を行うことを確認した。また、2023年度以前入学生向けプログラム修了者をゲストスピーカーとして迎えた資格説明会や、初級地域公共政策士、グローバルプロジェクトマネージャープログラムの合同成果報告会を実施し、プログラム受講者や受講希望者に対しての動機付けの機会を意欲的に設ける工夫などは大いに評価できる。
2	2-1	<b>基準 2-1</b> <b>プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するため、アクティブラーニングの要素を含んだ体系的な科目で編成されていること。</b>		
		2-1-I	A	プログラム説明書より、履修時間、ポイント付与数を確認した。 以下に申請の対象とした 21 科目の一覧を記す。  総合社会学入門 キャリア基礎ゼミ コミュニケーションの心理 消費行動の心理 組織心理学 グローバリゼーション論 プロジェクト科目 I A プロジェクト科目 I B キャリアアップ実習 地域キャリア実習事前学習＋地域キャリア実習 ラボ演習 II A ラボ演習 II B 企業論 公共政策 ソーシャル・ビジネス論 経営組織論 エクスターンシップ実習 ラボ演習 III（オープンラボ） 地域公共政策士総合演習 B プロジェクト演習 III プロジェクト演習 IV
		2-1-II	B	プロジェクト科目 I A、プロジェクト科目 I B、地域キャリア実習事前学習＋地域キャリア実習、グローバリゼーション論、エクスターンシップ実習、プロジェクト演習 III、プロジェクト演習 IV というグローバル要素を持つ科目を基盤に、コミュニケーションを軸として、理論から実践、低次から高次への段階的な学習と綿密なプログラム構成がされている。ただ実践系科目が多

			く用意されている中で、地域や社会の基盤を学ぶような科目の充実を検討いただきたい。
2-2	<b>基準 2-2</b> プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するために、実施する教育方法が定められていること。		
	2-2-I	B	資格教育プログラムにおいて学習アウトカムの設定が肝要であることは言うまでもない。例えば本項目の知識項目（学習アウトカム 6-1-1）では、「グローバル化する世界と地域社会の関係」をアウトカムとして設定しているが、単に各科目の紹介にとどまらず、各科目における、目標としている学習アウトカムを意識した教育内容の説明をしていただきたい。
	2-2-II	AA	特色的な教育要素として「コミュニケーション」を設定し、下記 3 点の特徴的な教育・指導方法を確認した。 ①資格教育プログラムの「導入」となる科目を設定し、他者から発信されたメッセージを「よく聞き」、その要約を「よく書き」、それについての自らの意見を「よく語る」ことの基礎を学習する。 ②対同僚・上司・部下、対顧客などの関係において展開されているビジネスの現場に見られる数多くの行動事例を社会心理学の観点から学習し、地域社会の一員として、また企業組織の一員として必要とされる効果的なコミュニケーションの能力・技術を養う。 ③上記①②で習得した知識・技能を活用できるものへと磨き上げていくための実践の場として、「低次の PBL」から「高次の PBL」へと段階的、発展的に履修する。
2-3	<b>基準 2-3</b> プログラムの対象となる学習者を明確に定め、それらの学習者に対応した形態で開講するように設計されていること。		
	2-3	A	このプログラムは「全学部在籍学生」を対象として開講される全学プログラムとして実施される。1 年次から段階的に学習アウトカムを獲得できるよう設計され、PBL 科目も低次から高次へと発展し、3 年次には集大成としての科目へと展開されることを確認した。
2-4	<b>基準 2-4</b> プログラムの内容やプログラム修了の基準を明文化し、学習者に周知していること。		
	2-4	A	プログラムの目的、教育目標等は 1 年次生向け履修ガイダンスで説明し、プログラム受講生に対しては、各学期開始前の履修オリエンテーションにおいて履修漏れがないよう対応される。学習アウトカムは「履修要項」に掲載し、適宜確認できるようにするなど、学習者がつねにプログラムを意識して学習できる環境が整えられていることを確認した。
3	3-1	<b>基準 3-1</b> 成績評価の基準と方法を明文化し、学習者に周知していること。また、その基準と方法に従って、教員が成績評価及びポイント認定を行う方法について定められていること。	

	3-1-I	A	成績評価の基準と方法は、履修要項やシラバスに明記されていることを確認した。
	3-1-II	A	科目担当者の成績評価を前提とし、地域公共人材大学連携事業委員会にてポイント認定の可否が審議されていることを確認した。
3-2	<b>基準 3-2</b> 外部機関と連携した科目があり、その外部機関が学習者評価を行う場合には、外部機関が適切な学習者評価を実施する基準及び方法が定められていること。		
	3-2	-	該当なし。
3-3	<b>基準 3-3</b> プログラム修了者の学習アウトカム（学習効果）の達成度を評価する基準と方式を定め、その基準と方式に従って、総合的なプログラムの学習アウトカム評価を行う方法を定めていること。（注1） （注1）COLPUが推奨する学習アウトカムの測定方法を選択することもできる。		
	3-3-I	A	推奨モデルを参考に、プログラム受講者を対象として、受講前後に学習アウトカムの自己達成度評価を実施されることを確認した。
4	<b>基準 4-1</b> プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられていること。		
	4-1	A	学内規定によって定められた全学組織である地域公共人材大学連携事業委員会（委員会）が担う。この委員会には、各学部から所属教員を委員として選出するとともに、事務局からも学部・研究科事務部、教務課職員が参加する。委員会の判断で、教授会、学科会、他の委員会や会議体との連携もされることを確認した。
	<b>基準 4-2</b> プログラムの内容や運営体制等について点検、改善を実施する体制が整えられていること。		
4-2	A	プログラムの点検は、委員会が主体となり、各年度終了後に以下の通り実施されることを確認した。 ①委員会によるプログラム評価、②受講生による評価、③過年度のプログラム実績の振り返り、④プログラムの改善点の明確化、⑤プログラム改善案の検討、⑥学内手続き、⑦プログラム改善案の実施	
4-3	<b>基準 4-3</b> 公正な成績評価を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが整えられていること。		
	4-3	B	プログラム説明書より、「評価問い合わせ制度」に基づいて成績評価を確認でき、それは「履修要項」に明記されている。ポイント認定については単位と連動されていることを確認した。 なお、公正な評価のために、異議申立の内容検討が「学内で開かれる正式な会議にかける」など公式な場での手続きを踏むような第三者性を担保できる仕組みを検討いただきたい。
5	5-1	<b>基準 5-1</b> 適切な能力を持った教員等が、プログラムの目的や教育目標に沿って科目に配置されていること。	

		5-1	A	プログラム説明書及び基礎データから、プログラムの目的・教育目標、及び学習アウトカムを実現するための教育要素の実施内容に沿って、科目の教員が配置されていることを確認した。
	5-2	<b>基準 5-2</b> プログラムの構成科目を担当する教員及び教育支援者について、その教員等が以下の各号のどの項目に該当するか、またその教育に関する能力について説明すること。		
		5-2	A	プログラム説明書及び基礎データから、科目内容に合致した教員が配置されていることを確認した。

別表1 「ヒアリング調査会及びプログラム審査委員」構成

項目	氏名
大学等に所属する専任教員	大石 尚子（龍谷大学政策学部 准教授）
実務経験者	鈴木 康久（京都産業大学現代社会学部 教授）
実務経験者	平尾 剛之（一般財団法人社会的認証開発推進機構 理事）
機構役員	富野 暉一郎（一般財団法人地域公共人材開発機構 副理事長 ／元福知山公立大学 副学長）

（順不同、敬称略）

項目	氏名
機構事務局	青山 公三（一般財団法人地域公共人材開発機構 専務理事）

別表2 「一般財団法人 地域公共人材開発機構 業務執行理事会」

項目	氏名
代表理事	新川 達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究科 名誉教授）
副理事長	富野 暉一郎（元福知山公立大学 副学長）
専務理事	青山 公三（京都府立大学 名誉教授）
業務執行理事	白石 克孝（龍谷大学政策学部 教授）
業務執行理事	中谷 真憲（京都産業大学法学部 教授）

注記）社会的認証規程 1、第 11 条、第 13 条、第 25 条に則り上記の審査員及び業務執行理事が特定の利害関係を有する場合は評価に加わず社会的認証の内容を審査した。